

平成31年

第1回市議会定例会 議案第25号

平成30年度函館市交通事業会計補正予算（第3号）

第1条 平成30年度函館市交通事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成30年度函館市交通事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 軌道事業費用	1,534,828千円	△ 21,340千円	1,513,488千円
第1項 営業費用	1,488,814千円	△ 21,340千円	1,467,474千円

第3条 予算第8条中「659,836千円」を「638,496千円」に改める。

平成31年2月27日提出

函館市長 工藤 壽 樹

平成30年度函館市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業費用			1,534,828 ^{千円}	△ 21,340 ^{千円}	1,513,488 ^{千円}	
	1 営業費用		1,488,814	△ 21,340	1,467,474	
		6 一般管理費	131,329	△ 21,340	109,989	退職給付費を補正

平成30年度函館市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 30,918
減価償却費	311,627
固定資産除却費	16,826
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,010
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	911
長期前受金戻入額	△ 117,831
支払利息	10,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
その他特別損失	1,000
小計	191,648
利息の支払額	△ 10,756
その他特別損失	△ 1,000
未払消費税等の増減額	20,902
業務活動によるキャッシュ・フロー	200,794

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 323,572
国庫補助金等による収入	48,242
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	34,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,517

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	239,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 151,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,912

資金増加額 (又は減少額)	48,189
資金期首残高	439,961
資金期末残高	488,150

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(1) 70	91,196	252,043	189,502	532,741	105,755	638,496
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(1) 70	91,196	252,043	189,502	532,741	105,755	638,496
補 正 前	損益勘定支弁職員	(1) 70	91,196	252,043	210,842	554,081	105,755	659,836
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(1) 70	91,196	252,043	210,842	554,081	105,755	659,836
比 較	損益勘定支弁職員	()			△ 21,340	△ 21,340		△ 21,340
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()			△ 21,340	△ 21,340		△ 21,340

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	3,480	10,698	6,182	2,582	6,788	37,221	1,039	60,760	42,273	4,695	175,718	13,784	189,502
	補 正 前	3,480	10,698	6,182	2,582	6,788	37,221	1,039	60,760	42,273	4,695	175,718	35,124	210,842
	比 較												△ 21,340	△ 21,340

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
手 当 等	△ 21,340	退職手当の増減分	△ 21,340	職員の変動及びその他の減 (給料表の改定による退職手当への影響を含む)

平成30年度函館市交通事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 軌道事業運送施設
有形固定資産 千円
8,194,893

減価償却累計額 △ 5,185,092 千円 3,009,801

(2) 投資その他の資産

イ 出 資 金 242

投資その他の資産合計 242

固定資産合計 千円 3,010,043

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 488,150

(2) 未 収 金 132,219

(3) 商 品 3,330

(4) 貯 蔵 品 72,930

(5) 前 払 金 300

流動資産合計 696,929

資産合計 3,706,972

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 1,780,850

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 435,466

引当金合計 435,466

固定負債合計 2,216,316

4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	151,550	千円
	(2) 未 払 金	209,206	
	(3) 前 受 収 益	3,888	
	(4) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	33,783	千円
	ロ 法定福利費引当金	<u>6,701</u>	
	引 当 金 合 計	40,484	
	(5) その他流動負債	<u>17,440</u>	
	流 動 負 債 合 計		422,568 千円
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金	2,785,216	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,027,902</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>757,314</u>
	負 債 合 計		3,396,198
		資 本 の 部	
6	資 本 金		382,657
7	剰 余 金		
	(1) 欠 損 金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>71,883</u>	
	欠 損 金 合 計	<u>71,883</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>△ 71,883</u>
	資 本 合 計		<u>310,774</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>3,706,972</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商 品 先入先出法に基づく原価法によっている。

(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。また、取替資産については取替法によっている。

主な耐用年数 線路設備 8～60年

車両 5～13年

機械及び装置 10～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 1,251千円

1年超 2,287千円

合計 3,538千円

Ⅲ その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として19,517千円を支給するため、退職給付引当金19,517千円を使用する。

2 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として35,563千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金35,563千円を使用する。